

目次

■福間中学校の学校施設の整備にあたっての基本的な考え方	2
1. 生徒数の動向と施設整備上の課題	2
(1) 生徒数と普通教室数の動向	3
(2) 学校規模の適正化	3
(3) 現況施設の課題	4
2. 現況施設の課題解決と将来展望に基づく施設整備	4
(1) 中学校施設整備指針等との整合性の確保	4
(2) 中学校施設整備指針（抜粋）	5
3. 中学校施設整備指針との整合性や費用対効果の観点からの考察	6
(1) 仮設校舎設置のメリット・デメリット	6
(2) 全棟改築と既存校舎活用の検証	7
(3) 中学校施設整備指針との整合性及び財政面の優位性の比較等	9
(4) 考察（検証）のまとめ	10
4. 配置計画の基本方針	11
(1) 防犯計画	11
(2) 防災計画	11
(3) 将来計画	11
5. 整備基本設計のコンセプトと6つの基本方針	12
(1) 福間中学校整備基本設計コンセプト	12
(2) 基本方針と計画内容	12
(3) 学校施設整備の基本方針と福間中学校整備基本方針との相関関係	13
(4) 福津市のめざす学校像	13

■福間中学校の学校施設の整備にあたっての基本的な考え方

教育は未来への先行投資

世代を超えて 未来に向かって学び続け

一人ひとりが志をもち 輝き活躍できる「地域とともにある学校」をめざして

福津市では、「次世代の学校・地域」創生プランの趣旨を踏まえ、現在、充実期にあるコミュニティ・スクールをさらに深化・充実させ、学校を核とした地域づくり（スクール・コミュニティ）を推進し、全員参加型社会の実現を目指している。学校は、保護者や地域の方々と課題や目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育てることが大切であり、地域の中で学校・家庭・地域が共働して子どもを育てる「共育」の創造を通じて、地域とともにある学校づくりを推進する必要がある。

学校運営協議会や生徒会活動の取組みが文部科学大臣賞に輝いた福間中学校は、全国的に見ても地域とともにある学校づくりのパイオニア的存在であり、福津市のコミュニティ・スクールのモデル校的な役割を果たしている。また、学校は、子どもたちの学びの場・集団生活の場であるとともに、地域防災拠点、生涯学習・地域スポーツ活動の場や地域づくりの核となる施設であり、地域の財産・シンボルでもある。

□福間中学校の施設整備にあたっての視点

○福間中学校のコミュニティ・スクール（学校運営協議会）による取組は、文部科学省において先進事例（熟議と共働）として全国に紹介され、平成26年12月に文部科学大臣賞を受賞。全国的に知名度が高くなっている。

- ・生徒会主体による社会貢献活動（花火大会後の清掃活動、生徒の募金活動により、地域の一人暮らしのお年寄りに手作りの年賀状を送る「福招き年賀状大作戦」。6年間にわたる社会貢献活動が認められ、平成29年12月に日本フィランソロピー協会から青少年フィランソロピスト賞として文部科学大臣賞を受賞）
- ・地域との連携（地域と連携・共働した松林の保全活動や地域合同地震・津波避難訓練など）
- ・家庭との連携（ノーテレビ・ノーゲームチャレンジの実施、弁当の日など）

○国の「次世代の学校・地域」創生プランには、「1億総活躍社会の実現・社会創生の推進」という目標像を掲げ、地域と学校の連携・協働に向けた改革（コミュニティ・スクール・地域学校協働活動の推進）等が進められている。福津市においてもこのプランの趣旨を踏まえ、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進するために、コミュニティ・スクールをより一層充実させるとともに、地域学校協働本部の構築等を推進する必要がある。

○福間中学校は、日本有数のマンモス校になることが想定され、学校自体（教育環境、学力、学校経営など）が、全国的に注目されることになる。今後、過大規模校を運営する上での課題解決や子どもたちが安全・安心して学校生活を送れるように、教育環境やサポート体制を充実する必要がある。

○子どもたちが安全に安心して学べ、豊かな人間性を育むことができる、魅力ある快適な学校施設を整備することは、国及び地方自治体に課せられた重要な責務の一つである。豊かな教育環境づくりを進めるためには、総合的かつ長期的な視点から学校施設を計画することが重要である。

1. 生徒数の動向と施設整備上の課題

将来推計において福間中学校は、平成37年度以降に1,400名（36クラス）規模のマンモス校になることが予測され、生徒数の急増に伴う教育環境の整備・充実が喫緊の課題である。また、学校施設の経年劣化が進むとともに現況施設に課題があることから、将来的に生徒の安全確保や学校運営に支障をきたすおそれがあり、校舎の改築など学校施設の整備が急務となっている。

◇福間中学校ブロックの児童生徒数の推計値（コーホート変化率法）

福間南小学校	平成33年～平成38年がピーク（約1,300名～約1,600名の範囲）
福間小学校	サンピア福岡跡の宅地開発で平成38年頃がピーク（約1,200名）
福間中学校	平成38年～平成43年がピーク（約1,200名～約1,400名の範囲）

(1) 生徒数と普通教室数の動向

中学校は、小学校のピーク時から5年程遅れてピークを迎えるが、市の人口推計においては、小学校のピーク時を平成35年度（4,894名）と想定している。

福間中学校は、福間小学校及び福間南小学校の児童数の状況等を踏まえ、平成40年前後に生徒数のピークが来ると予測される。

教育委員会の平成29年度推計では、平成39年度の生徒数を1,455名と見込んでおり、平成29年度の667名から10年間で788名（118.1%）増加する。また、平成35年度には、通常学級数が31学級となり過大規模校となるため、将来を見据えた対策が必要となる。

□福間中学校の生徒数・普通教室数（年度別予測：平成29年度推計）

学校名	学年	30年度		31年度		32年度		33年度		34年度	
		人数	クラス	人数	クラス	人数	クラス	人数	クラス	人数	クラス
福間中	3年生	211	6	240	6	241	7	279	7	324	9
	2年生	240	6	241	7	279	7	324	9	357	9
	1年生	241	7	279	7	324	9	357	9	392	10
	合計	692	19	760	20	844	23	960	25	1,073	28
	学年	35年度		36年度		37年度		38年度		39年度	
	3年生	357	9	392	10	445	12	461	12	481	13
	2年生	392	10	445	12	461	12	481	13	487	13
	1年生	445	12	461	12	481	13	487	13	487	13
	合計	1,194	31	1,298	34	1,387	37	1,429	38	1,455	39

※普通教室数算定のため、この数値には特別支援学級の児童生徒数を含んでいない。

(2) 学校規模の適正化

学校規模の標準は、学級数により設定されており、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされているが、この標準は地域の実情に応じて弾力的なものとなっている。また、文部科学省では、従来から25学級以上の学校を大規模校、31学級以上の学校を過大規模校とした上で、過大規模校については速やかにその解消を図るよう設置者に対して促してきている。

法令では、小中学校の学級数はともに12学級以上18学級以下を「適正な学校規模（標準）」としているが、福津市では小中学校ともに12学級以上24学級以下とし、学習面や生活面で課題が大きくなっている学校を優先して学校規模の適正化に取り組みたいと考えている。

「地域とともにある学校づくり」を推進している福津市においては、学校は、地域コミュニティの核としての性格を有しており、子どもたちの良好な教育環境の確保を目的として、当分の間、小規模校の教育活動の充実を図るものとする。また、過大規模校については、学習環境の緩和・施設の確保等を図るとともに、状況に応じて、複数の対策を組み合わせるものとする。

□学級数による学校規模の分類（単位：学級）

過小規模	小規模	適正規模		大規模	過大規模
		適正規模	※統合の場合		
1～5	6～11	12～18	19～24	25～30	31以上

(S59 文部省(当時)助成課 「これからの学校施設づくり」資料より)

(3) 現況施設の課題

福間中学校の現況敷地や建物の構造耐力等の課題は、次のとおりである。

ア 現況敷地の課題

現況敷地の課題	対応策
正面（校門）で歩車交錯している。	明快な歩車分離を行い、生徒・地域の安全性に配慮する。
昇降口までの動線が狭く、分かりづらい。	分かりやすいアプローチを計画する。
前面道路で登下校時の送迎渋滞が起きている。大型バスが正門を入れない。また、前面道路では待機が難しい。	大型バスが入れるような車回し・寄り付き（車寄せ）のスペースを校内に設置することで、大型車両・緊急車両の乗入だけでなく登下校時の送迎渋滞の解消を図る。
職員・来客用の駐車場が不足している。北側敷地とグラウンド間に段差（1.5m）がある。	コンパクトな施設計画とし、職員・来客者用の駐車場を確保する。また、最小限の造成を行い、安全なスロープに再整備する。

□ 中学校施設の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校名	設立年	建物延べ面積(m ²)	敷地面積(m ²)				体育館面積(m ²)	教室数(室)			H28 年度	
			建物敷地	運動場	その他	計		普通	特別	特支	生徒数(名)	生徒1人あたり建物延べ面積(m ²)
福間中	昭和22年	8,920	15,750	19,996		35,746	1,440	17	24	1	606	14.7
福間東中	昭和54年	8,088	15,872	30,976	3,422	50,270	1,201	13	24	2	509	15.9
津屋崎中	昭和22年	9,075	14,767	28,710		43,477	1,989	10	23	2	364	24.9
合計		26,083	46,389	79,682	3,422	129,493	4,630	40	71	5	1,479	17.6

イ 構造耐力等の課題

福間中学校の管理棟は、平成 27 年度実施の構造耐久性調査で、残存供用年数 11.7 年（平成 27 年 12 月現在）という分析結果がでており、早急な建替えが必要となっている。

教室棟も築 47 年（建築年度：昭和 45 年度）を経過しており、平成 27 年度実施の構造耐久性調査では、残存供用年数 30.5 年（平成 27 年 12 月現在）という分析結果がでており、現時点においては長寿命化の対象にはならない。しかも、平成 29 年度の耐力度調査では 3,899 点（危険改築に係る補助事業の対象は耐力度 4,500 点以下）となっており、近い将来、大規模改修など何らかの対策が必要となる。

校舎等	建築年度	構造	面積(m ²)	H27年構造耐久性調査			H29年耐力度調査
				残存供用年数(年)			
				H27	H29	H33	耐力度(点)
教室棟	昭和45	RC3F	2,302	30.5	28.5	24.5	3,899
管理棟	昭和48	RC3F	3,488	11.7	9.7	5.7	4,082
渡り廊下	昭和48	RC2F	407	20.2	18.2	14.2	

2. 現況施設の課題解決と将来展望に基づく施設整備

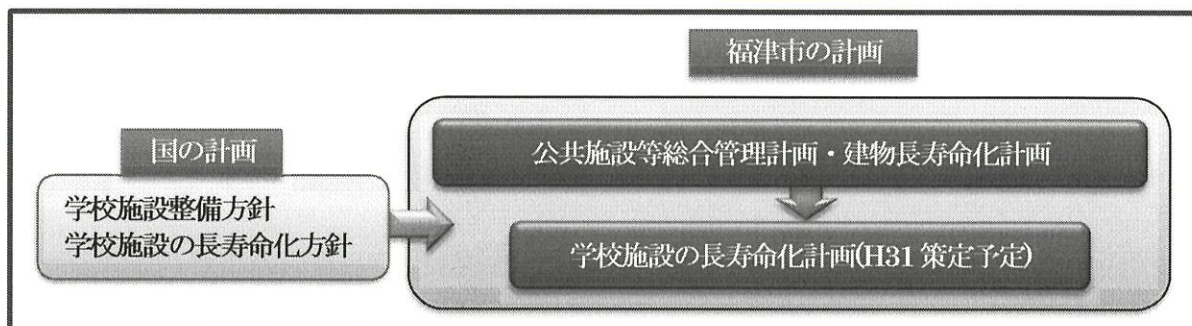
文部科学省の中学校施設整備指針においては、高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備、健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保、地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備といった基本的方針が定められており、福津市の中学校施設の整備にあたっては、この方針との整合性を図る必要がある。

(1) 中学校施設整備指針等との整合性の確保

学校施設の整備にあたっては、文部科学省の学校施設整備指針や学校施設の長寿命化方針との整合性を図りながら、福津市の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画（更新サイクルの適正化による財政負

担の平準化)を踏まえるとともに、学校施設の実態(安全性、快適性、学習活動や環境への適応性)や将来の児童生徒数等を見極め、総合的に判断する必要がある。

基本的な考え方としては、長寿命化を基本とするが、耐力度調査の結果、児童生徒の安全確保に支障がある(構造上危険な状態にある)場合には、改築(建替え)を行う。また、児童生徒数の増加に伴う施設整備の場合は、学校の実態等に応じ、改築、改修または増築で対応する。



(2) 中学校施設整備指針(抜粋)

「学校施設整備指針」は、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保するために、計画及び設計における留意事項を示したものである。

中学校施設整備指針(平成26年7月 文部科学省)	
学校施設整備の基本的方針(抜粋)	
1	<p>高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な学習内容・学習形態やコンピュータその他の高度な教育機器の導入などを可能とする高機能かつ多機能な学習環境を確保すること。 今後の学校教育の進展や情報化の進展等に長期にわたり対応することのできること。 <p>[子どもたちの主体的な活動を支援する施設整備]</p> <p>多様な学習形態、弾力的な集団による活動を可能とする施設、情報環境の充実、理科教育の充実のための施設、国際理解の推進のための施設、総合的な学習の推進のための施設、特別支援教育の推進のための施設</p>
2	<p>健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒等の学習及び生活の場として、日照、採光、通風等に配慮した良好な環境を確保すること。 障害のある生徒にも配慮しつつ、十分な防災性、防犯性など安全性を備えた安心感のある施設環境を形成すること。 生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができ、他者との関わりの中で豊かな人間性を育成することができるよう、生活の場として快適な居場所を計画すること。 地域の自然や文化性を生かした快適で豊かな施設環境を確保するとともに、環境負荷の低減や自然との共生等を考慮すること。 <p>[安全でゆとりと潤いのある施設整備]</p> <p>生活の場としての施設、健康に配慮した施設、地震・津波等の災害に対する安全性の確保、安全・防犯への対応、施設のバリアフリー対応、環境との共生、カウンセリングの充実のための施設</p>
3	<p>地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民にとって最も身近な公共施設として、まちづくりの核、生涯学習の場としての活用を一層積極的に推進するためにも、施設のバリアフリー対策を図りつつ、必要に応じ他の文教施設や高齢者福祉施設等との連携や地域の避難所又は緊急避難場所としての役割を果たし、また、景観や町並みの形成に貢献することのできる施設として整備すること。 <p>[地域と連携した施設整備]</p> <p>学校・家庭・地域の連携協力、学校開放のための施設・環境、複合化への対応</p>

福津市 平成 30年 6月定例会(第3回) 06月13日

◎教育部長(溝辺秀成) 少し長くなりますけど、ご説明いたします。

福間中学校は、まず平成 29 年5月1日時点で生徒数が 669 名、学級数は 19、うち特別支援学級が1学級の適正規模の学校でございます。

しかしながら、福間小学校と福間南小学校の児童数の状況や住宅開発の動向から、将来的には過大規模校となるのは明らかであるとともに、平成 32 年4月の段階で、現在の普通教室 21 教室だけでは対応し切れない状況になってまいります。

校舎、管理棟は平成 27 年度実施の構造耐久性調査で残存供用年数 11.7 年、現在ですと約9年ほどになります、という分析結果が出ており、早急な建て替えが必要となっております。

教室棟も築 47 年——建築年度が昭和 50 年度——を経過しており、平成 27 年度実施の構造耐久性調査で、残存供用年数 30.5 年という分析結果が出ているとともに、平成 29 年度の耐力度調査では 3,899 点と、構造上危険な状態にある建物改築に係る国庫補助の対象、これは耐力度点数1万点満点が 4,500 点以下になった建物ということになりますという状況となっております。

教育委員会では、平成 28 年度に福間中学校が平成 37 年度以降に生徒数 1,400 名、36 クラス規模のマンモス校になると想定するとともに、構造耐久性調査、平成 27 年度実施の結果を踏まえて、管理棟の改築及び教室棟の増室という整備方針を建てておりました。

しかし、平成 29 年度において実施した耐力度調査の分析結果や現況施設の課題等を勘案し、整備基本設計の段階において再考することとしております。

その課題というのは、大きく三つございまして、現況施設の課題として、まず、敷地の課題でございます。これは現況施設の課題として、正門で歩車交錯している。昇降口までの動線が狭く分かりづらい。前面道路で登下校の送迎渋滞が起きている。大型バスが正門を入れない。また、前面道路では待機が難しい。職員・来客用の駐車場が不足している。北側敷地とグラウンド側に段差 1.5mある、こういった敷地の課題がございます。

また、先ほど申しましたように、構造耐力等の課題がございます。先ほど申しました構造耐久性調査の結果、あるいは耐力度調査の結果を踏まえて全面建て替えという形に考えております。

それからもう一つの点で、将来展望に基づく施設整備の必要性があるということです。これは文部科学省の中学校施設整備指針において、高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備、健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保、地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備といった基本方針が定められており、福津市の中学校施設の整備にあたっては、この方針との整合性を図る必要がありました。

そこで、行政経営会議に諮り、生徒の学習環境、安全性、管理運営、ライフサイクルコスト、将来建て替え計画の標準化等の観点から、総合的に検証を行っております。

会議の審議結果としては、将来を見据えた大局的な見地から判断した場合には、増築、改修で対応するよりも、全棟建てかえを行ったほうが全ての面ですぐれており、防災機能や環境を考慮した学校施設、エコスクールに再整備する方針となりました。

施設整備の基本的な考えとしては、安全性、快適性、学習環境への適用性及び管理運営等の面から、回廊式で片側教室配置、高層化、RC地上4階建てで普通教室 30 教室を確保するとともに、平成 35 年以降に不足が見込まれる普通教室は将来の生徒の減少を見込み、プレハブ工法のリース校舎で対応するというようにしております。

また、コンセプトとしては、「地域と連携するコミュニティスクールを目指して」とし、設計にあたっては地域を迎え入れ、地域とともにある学校、メディアセンターを核とした教育環境の充実した学校、生徒のコミュニティ形成に必要な居場所の充実した学校、管理しやすい安全安心な学校、地球環境と省エネに配慮された学校、高いフレキシビリティ性を備えた学校、この三つを基本方針として設計を行っているところでございます。

以上でございます。